

NP0 法人マリンネットワーク

平成 29 年度 総会資料

日時 平成 29 年 5 月 20 日（土）14:00～14:45

会場 TKP ガーデンシティ札幌駅前 5B 会議室

NPO法人 マリンネットワーク

平成 29 年度総会 次第

日時 平成 29 年 5 月 20 日（土）14:00～14:45

場所 T K P ガーデンシティ札幌駅前 5B 会議室

1 開 会

2 総会定足数報告

3 理事長挨拶

4 議長選出

5 総会

1) 総会開会宣言

2) 議事録署名者選任

3) 議案審議

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告について

第 2 号議案 平成 28 年度収支決算報告並びに監査報告について

第 3 号議案 平成 29 年度事業計画(案)について

第 4 号議案 平成 29 年度収支予算(案)について

4) 総会閉会宣言

6 その他

7 閉 会

第1号議案

平成28年度 事業報告

■NP0 法人マリンネットワーク 平成28年度 総会・講演会・交流会

1. 総会

日時 平成28年5月21日 14:00～14:30

開催場所 TKPガーデンシティ札幌駅前

正会員数総数 118名（個人92，法人26）のうち，出席者73名（うち委任状出席者49）で，正会員数の1/2以上の出席をいただいたので，総会が成立しました。

片石理事長が議長に選出され，4つの議案について審議をしたところ，原案通り異議なく可決されました。

2. 講演会

日時 平成28年5月21日 15:00～17:15

開催場所 TKPガーデンシティ札幌駅前

【講演】

○講師1 田村真弓氏 「浜の活力再生プランによる漁村地域の活性化」

水産庁が推進する「浜の活力再生プラン」の政策上の位置づけ、取り組みの具体例を紹介いただきました。また浜の機能再編を図るため広域浜プランの策定を進めており、今年度は全国で50地区程度作られる予定とのことでした。さらに、浜プラン関連施策（平成28年度予算）、広域浜プラン関連施策（平成27年度補正）、漁村活性化施策の紹介をいただきました。

【講師略歴】田村真弓氏（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 課長補佐）

平成17年東京大学大学院工学系研究科修了、同年農林水産省入省。

入省後は水産庁漁港漁場整備部計画課、防災漁村課等で勤務。漁港整備や漁村振興の業務に携わる。平成24年4月、国土交通省東北地方整備局に出向。東北港湾の復旧・復興に携わる。平成26年4月より現職。



○講師2 松尾優子氏 「苫小牧漁業協同組合との取組」

北海道胆振地域の水産物の輸出可能性に関する研究についてお話しいただきました。苫小牧漁業協同組合のホッキガイを香港の寿司店と個人宅にサンプル輸送して、購入者からの評価、要望、問題点などを紹介しました。さらにマツカワカレイ（活）の固形酸素発生剤を使用した長時間輸送による輸出の可能性と課題を、実験により明らかにされました。

【講師略歴】松尾優子氏（国立高専機構苫小牧工業高等専門学校准教授）

平成15年北海道大学工学研究科修士課程修了後、札幌市役所に勤務。

平成21年海上自衛隊（施設幹部）へ転職、平成23年8月から現職。



【トークセッション】

「漁村地域の活性化を産学官民連携ですすめよう～浜の活力再生プランや北海道マリンビジョンの推進とともに～」

スピーカー 田村真弓氏、松尾優子氏、片石温美

コーディネーター 遠藤 仁彦氏 (NPO 法人マリンネットワーク理事)

遠藤のコーディネートにより、3 名のスピーカーとフロアーの参加者が一つになり、漁村地域の活性化に向けたポイントは何であるか、行政はどうかかわるべきかなど、活性化について掘り下げた議論を行いました。3 人のスピーカーの結論は、人（キーパーソン）、熱意、連携が重要となりました。参加者からは、浜のモチベーションの原動力が人であること、経済活動の活性化、儲かる漁業への体質改善、行政の積極的なかわりの必要性などが意見として出されました。また漁業再編など根本的な課題についても意見が出ました。打ち上げ花火的ではない、地道な活動を継続することが重要だと感じました。



■NPO 法人マリンネットワークの活動報告 片石理事長が、平成 27 年度の活動報告をしました。



総合司会 折谷久美子氏 (NPO 法人マリンネットワーク理事, NPO 法人スプリングボード・ユニティ 21 理事長)

3. 交流会 : 17 : 30 ~ 19 : 00

会員、一般の方々あわせ、約 25 名の出席を頂きました。

■漁村地域とそれ以外との交流促進事業

(1) 浜と消費者の交流会 浜の女性による消費者交流会（東京）「おかわりライブ」

NPO 法人マリンネットワークでは、浜の女性の活躍推進を支援させていただきたいとの思いから、北海道の浜の女性たちが、東京の消費者との意見交換会により消費者の視点を知る機会を作ることになり、2016 年 9 月 30 日（金）、「北海道食べる通信」の企画に協力し、北海道を応援する消費者との交流会「おかわりライブ」を開催しました。

さらに交流会の内容や感想を地元で報告することにより、情報の共有を図るとことと目的に、第 10 回マリンナレッジサークル（漁村勉強会）（北海道羽幌町）を 2016 年 11 月 19 日（土）に開催しました。

浜の女性による消費者交流会（東京）「おかわりライブ」

日時：2016 年 9 月 30 日 19：00～21：00

会場：東京都港区芝大門 2-2-2 芝作ビル「魚がし日本一浜松町店」

① 蝦名桃子さん（北海道羽幌町 蛸名漁業）トークセッション

北海道食べる通信の林真由社長から、羽幌町蛸名漁業部のエビかご漁業について取材時の様子が紹介された後、蝦名桃子専務から甘エビ専門店「海の人」で販売している「甘エビ酒蒸し」を製品化したストーリーをお話いただきました。

蝦名さんは、ご主人の船でとった甘エビを酒蒸しに加工して、付加価値を付けて販売しています。エビ資源が減少する中で、漁業の将来に不安があり、若い乗組員のモチベーションを上げるために美味しいエビを出荷したかったそうです。

美味しい加工品を販売することももちろんですが、消費者との交流を持ち相互の信頼関係を持つことによって消費者ニーズを知り、製品作りなどに反映していただくために、このたびの意見交換が少しでも役に立ったのではないかと思います。



② 羽幌産甘エビを使用した料理の試食と意見交換

羽幌から直送された甘エビは、酒蒸し、お刺身、から揚げに調理していただき、当日会場となった「魚がし日本一」を経営するにっぱん水産株式会社のご厚意で、ほかの新鮮な魚介料理もたくさん堪能しました。

約 20 名の参加者は異業種が集まり、お酒を飲みながらの交流は話が弾みました。



③築地市場の視察

翌日 10 月 1 日は、貫田社長のご配慮で、築地市場内を見学させていただきました。築地市場では相対取引が多くなる中で、エビ・ウニ・生マグロはセリで取引されています。築地の荷受・卸売業者の一つである第一水産株式会社の方から、エビの価格形成や築地や消費地でのエビの評価について話を聞きました。

その後、当 NP0 の法人会員でもある丸水札幌中央水産株式会社東京支店さんを訪問し、エビの高付加価値化の手法について意見を伺いました。もともと、甘エビは北陸の水揚げ如何で価格形成されること、漁法によっては小売りの段階で鮮度が悪くなること、餌がニシンだと頭が黒くなる傾向があるがスケソだとならないこと、浜で加工すると物語性が高くなり消費者に対するアピールポイントになるなど、伺いました。

様々な水産資源量が減少する中で、他産地との差別化や、付加価値化などの手法として、参考になる意見でした。

(2) 第 12 回 マリンナレッジサークル（漁村勉強会）札幌

日 時：2017 年 1 月 18 日（水） 18：00～20：00

場 所：一般社団法人寒地港湾技術研究センター会議室

出席者：22 名

話題提供 1 「北海道における生鮮品航空輸出の現状と今後の可能性」

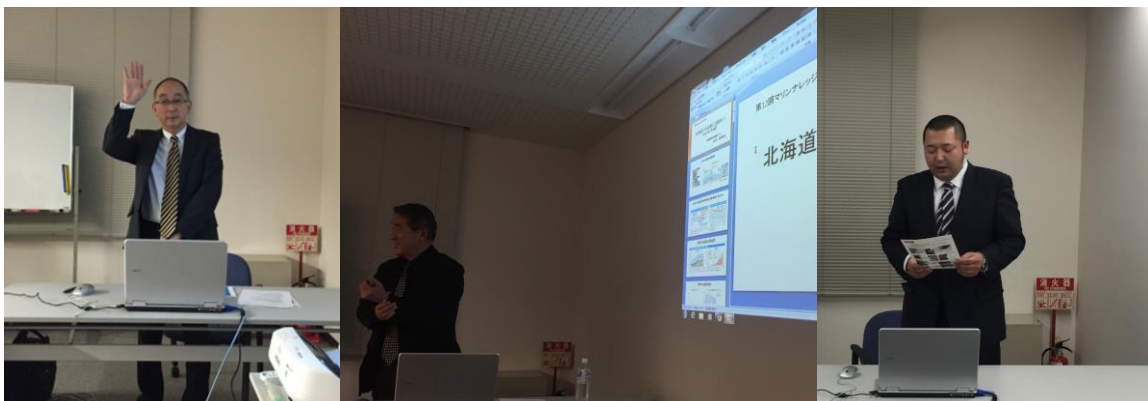
武山泰典氏（武山事務所株式会社）

話題提供 2 「北海道水産業に活路あり！」

石川満寿夫氏（公益社団法人日本水産資源保護協会 国産水産物流通促進センター指導員・北海道大学総合博物館 観光学高等研究センター研究員）

話題提供 3 「苫小牧漁協における水産物輸出の現状と今後の展開」

阿部島蘭氏（苫小牧漁業協同組合事業部課長・マツカワ魚価対策プロジェクトチーム チームリーダー）



武山さんからは、航空輸送による小口生鮮品輸出の 3 年間の取り組みと、それから見えた課題と、今後の展望についてお話いただきました。旭川空港を中心に組み込んだ地方空港からの航空輸出に関しては、定着するにはある程度の経常的な物流が必要であり、コスト負担が可能な食材を、どこのマーケットに、何を売るのか。まずは地元通関にこだわりすぎない輸出も活用しながら考えてみる。水産物は、安定供給できる資源管理や供給体制、鮮度保持、加工場の HACCP 対応、日本古来の保存技術の評価など課題がある。

石川さんからは、道内における水産物の鮮度保持、未利用資源の利用や付加価値化の事例紹介ののち、現在行われている鮮度保持流通輸送の事例についてご紹介いただきました。那覇空港の ANA 貨物便ハブ構想、羽田鮮魚センター（CSN 地方創生ネットワーク株）、新千歳空港での鮮魚取り扱いセンター構想（SIACT）などがその例です。

アセアン諸国での販路開拓は、シンガポールのチャンギ空港の生鮮貨物取扱施設の整備状況の紹介と、そこをハブとして、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアに輸出可能性があること、JALUX 社との商流連携が期待できるといったお話でした。北海道の立場になって商流を作れる会社とつながることが重要とのこと。

阿部島さんからは、HOP 1 サービスを使ってマツカワカレイと鮭児を千歳空港から香港へ試験輸出した苫小牧港漁港区将来ビジョン 21 社会実験、香港サプライヤーを通してホタテ・ホッキ・活マツカワカレイを築地経由で香港に試験輸出した事例および、活マツカワカレイ・活サメカレイ・活殻付きホッキ・ホッキむき身塩水パックを千歳空港から直接試験輸出した事例をご紹介いただきました。特に活マツカワを固形酸素剤を用いて 48 時間輸送可能な技術開発をしたことにより、国内販路も広がった一方、酸素剤を危険物とみなされ千歳から輸出することができなかったことなど、興味深かったです。決裁のことがあるので、信頼できるサプライヤーと協力することが漁協としては良いようです。

意見交換では、LCC を使うことによるコスト削減の可能性や、アジアの大きなマーケットに対応するにはどうすればよいのかなど質問が相次ぎました。



【講師略歴】

○武山泰典氏

札幌市出身、1979 年北海道大学工学部土木工学科卒業。同年北海道庁に入庁し、道路整備、都市計画、航空政策などに従事。（社）北海道総合研究調査会を経て、北海道空港株式会社では、新千歳空港国際線ターミナルビル計画・調整・設計・工事監理・運営、ローコストキャリア（LCC）やビジネスジェットサービス施設（FB0）誘致交渉、北海道のインバウンド対策として近隣諸国の文化嗜好調査実施などに携わる。2011 年武山事務所株式会社設立。技術士（総監・建設）

○石川満寿夫氏

東京都出身、1971 年北海道大学工学部土木工学科卒業。同年日本航空に入社し、HSST 開発、旅客営業、新規事業開発などに従事。JR 北海道、はまなす財団、リベラ（海運会社）など経て、現在、北海道大学観光学高等研究センター、公益社団法人 日本水産資源保護協会 国産水産物流通促進センターにて北海道水産業の活性化に取り組む。博士（工学）

○阿部島蘭氏

苫小牧市出身、1999 年苫小牧漁協入社、鮮魚販売等に携わり、現在、苫小牧漁業協同組合事業部課長・マツカワ魚価対策プロジェクトチーム チームリーダー。2013 年マツカワガレイ活魚の空輸に着手、HOP 1 輸出実証実験、苫小牧港漁港区将来ビジョン 21 社会実験にてマツカワ等の輸出実験実施、活貝・活魚を中心とした輸出実証試験を実施中。

■持続可能な漁村地域づくりに関する事業

(1) 第13回マリンナレッジサークル（漁村勉強会）函館

大規模な地震、津波、近年激甚化する台風・低気圧に伴う大雨、洪水、高潮などの自然災害への対応や、被災後のできるだけ早い水産業の再開などに向け、事例や対策等についての話題提供をいただき、地域の防災力について考えました。

日 時：2017年1月22日（日） 10：00～12：00

場 所：函館市地域交流まちづくりセンター（<http://hakomachi.com/>）

参加数：30名

内容：漁港漁村の防災対策について

話題提供1 「高潮災害の教訓を活かした漁港漁村地域の防災対策事例」

北海道開発局 函館港湾事務所 佐々木洋介氏

話題提供2 「東日本大震災後の復興と備えについて」 片石圭介（復興庁）

意見交換 「道南地域の漁港漁村の防災力について」

コーディネーター 遠藤仁彦理事

「高潮災害の教訓を活かした漁港漁村地域の防災対策事例」

北海道開発局 函館港湾事務所 佐々木洋介氏から、平成26年12月に根室市で発生した高潮被害の状況と、原因究明の調査、および釧路開発建設部で取り組んだ防災減災対策として、高潮防災マップ作成、歯舞漁協における漁船避難計画策定の支援、減災計画（BCP計画）策定の支援について具体的なお話を伺った。

さらに道南地方でも地震・津波対策の切迫性は指摘されていることから、北海道開発局として対策支援の可能性についてお話しいただいた。

「東日本大震災後の復興と備えについて」

片石圭介氏（復興庁）より、東日本大震災時に岩手県大船渡市に出向していた経験から、発災後の応急対応として、ライフラインの確保、市役所の体制についてお話しいただいた。次に、被災地の地域特性や被災状況に合わせた復旧・復興の進め方、大船渡市の水産業の復興方法など、復旧・復興における被災地としてやるべきこと、支援者との関係などについて、経験者ならではの考えをお話しいただいた。最後に、平時からの地域内・組織内のつながりを強め機動性を向上させ、地域外・組織外のつながりを強め冗長性を確保することをまとめとした。

意見交換 「道南地域の漁港漁村の防災力について」

講演者への質問のほか、参加者からの意見も多数いただきました。

- ・漁船で実際に行っている防災対策は、船に非常食を積んでいる程度。あとは、日ごろから天気予報を見て、養殖施設を深く沈めたり、船を安全な場所に移したりという低気圧対策は行っている。（漁業者）
- ・道南地域は、防災意識が道東と比べると低く、今年度の低気圧でも対策が遅れて船が沈んだ例もある。
- ・従前より漁港の防災機能は落ちている。BCPは、ハード対策の補強対策として考えてはどうか。開発局がその祖支援をできると思う。
- ・太平洋の広域港湾防災訓練に参加したが、思うように動けなかった。
- ・支援は、受ける側・する側の人と人の問題になる。地域の中心人物が必要だと感じる。
- ・3.11後は、携帯アラームの普及などにより日常的に意識するようにはなったが、子供の時から教育が必要だと感じる。

など



■漁村地域の担い手支援に係る事業

(1) 第10回マリンナレッジサークル（漁村勉強会）北海道羽幌町

日 時：2016年11月17日（土）15：00～16：00

会 場：北るもい漁業協同組合羽幌本所会議室

参加者：11名

①報告「北海道食べる通信 おかわりライブ、築地視察」

蝦名桃子 氏（北海道羽幌町 蛸名漁業）

2016年4月「北海道食べる通信」に羽幌のエビが掲載されたことから、生産者と消費者をつなぎ関り続けることを目的に、2016年9月30日東京で蝦名さんが参加して「おかわりライブ」が開催されました。羽幌から届いた甘えびを、お刺身、酒蒸し、から揚げなどでいただくとともに、お酒を飲みながら読者や関係者と会い、率直な意見交換ができたとの報告がありました。

翌日10月1日は、にっぱん水産株式会社の貫田社長の案内で築地場内を見学し、築地の荷受・卸売業者の一つである第一水産株式会社の方から、エビの商習慣に関することや、エビの評価・差別化には、生産者の船名とともに仲買人の名前も重視されている、関係者の信頼関係がとても重要、しっかりとした品質管理・仕分け・正確な表示などが重要であることがわかった、と感想が述べられました。このように、生産地にいるだけではわからない情報を得られて大変参考になったようです。



報告をする
蝦名さん

②「ハマドンナ」の活動紹介

伊藤慶子 氏（北海道水産林務部水産局漁港漁村課 漁港管理グループ主任）

本企画は、北海道庁の浜の女性を応援するグループ「ハマドンナ」の協力により実施しており、伊藤さんにも羽幌に同行してもらい、意見交換にご参加いただきました。

そして、ハマドンナの活動についてもご紹介いただきました。



③NPO 法人マリンネットワークの活動紹介

片石温美（NPO 法人マリンネットワーク理事長）

NPO 法人マリンネットワークの設立趣旨や活動内容についてご紹介しました。

④意見交換

- ・生産地ではあるが、築地のセリを見たことはなかった。3kg サイズが定番だが、それ以外の大きさもあるのか？
- ・苫小牧でサイズを小さくすると、単価が上がったという話も聞いた。
- ・ひと手間かけることが大切なのだと思う
- ・甘エビは小が7分類、ほか中、大と、出荷するサイズが多様なので、仕訳に手間がかかる。
- ・エビは、漁場によって大きさが異なる。

本企画は、北海道庁の浜の女性を応援するグループ「ハマドンナ」の協力をいただいて実施しました。

■情報収集及び調査研究

(1) 第11回マリンナレッジサークル（漁村勉強会）根室歯舞

11月26日、片石理事長ほか数名のNPOメンバーと共に歯舞漁協(根室)に訪問し、伊藤専務理事ほか漁協幹部の皆さんから歯舞で取り組んでいる様々な水産を核とした地域振興策についてヒアリングしてきました。

歯舞は、国土交通省北海道開発局の施策である北海道マリンビジョンの地域の先駆的な活動を行っています。

歯舞漁協は、昆布、サンマ、鮭、タラなど北海道お馴染みの魚種が豊富で、年間水揚げ高が100億円を超えるような大変力のある漁協です。ここ最近では、サンマの漁場がかなり遠方になってしまった影響もあり、今年のサンマ漁の漁獲量が振るわなかったり、ロシア海域でのサケ漁が出来なくなるなど、大変厳しい漁業環境にさらされています。

本業である漁業が厳しいと、余力が無くなるので、一般的にはプラスアルファの取組である地域の活性化まで力をさけないということがあります。

今回の訪問は、歯舞を取り巻く厳しい環境の中で、全道トップクラスの地域活性化の取組がどうなっているのか、NPOとして何らかのサポートが必要な状況なのか確認するために行きました。



多岐にわたる歯舞の取り組みはしっかり継続しているので、いくつかの取り組みと持続するためのポイントを以下に示します。

①持続性の仕掛け…見える化

A4の紙の表裏を使ったニュース(歯舞マリンビジョンニュース)をほぼ毎月発行し、マリンビジョンの取組を紹介し、それをマリンビジョン協議会(産官学)構成員に配布しています。例えば、漁協の構成員である漁業者には毎月全戸配布されています。

持続性を考えた時の仕掛けとして、マリンビジョンに取り組むそれぞれの団体、個人に、取組自体が見える化することは非常に重要であり、その地道な努力を積み重ねていることが持続性のポイントだと思います。

この見える化によって、何のために取り組んでいるか再確認ができたり、こんなに喜ばれているかという気付きであったり、周りの取組を見ての刺激であったり…、様々な効果を生んでいると思います。

歯舞はその持続性の仕掛けの効果か、厳しい漁業環境の中でも、着実にスパイラルアップしていました。

②成功の秘訣…やはり人

歯舞の取組を始めた10年ほど前から見ていますが、やはり人材が素晴らしい。

この地のマリンビジョンの取組主体の核は漁協になりますが、組合長の理解のもと実務を取り仕切っている専務がぶれないで号令をかけていること、その周りを固めている参事、部長クラスもモチベーションが高いこと、また漁協職員もとにかく良く行動しており、事務局サイドがしっかりしていることが凄い。

また実際に活動する漁業種類ごとの部会、青年部、女性部がよく機能していることは当然のことです。これはマリンビジョンをスタートした時に、浜単位で草の根の議論を丁寧にやったことが効いていると思われます。急がば回れでやった、浜まで巻き込んだベースがあって、その土台の上で花咲いている感じがします。

③将来の仕掛け1…日本最東端の漁協市場食堂(只今構想中！)

今、歯舞では漁港の中に最先端の衛生管理が可能となる屋根付きの岸壁、それと一体としたせりができる水産物荷捌き所の整備を構想中です。

二階建ての漁港。人工的に二階の土地を作り、駐車場になります。一階部分が漁船から水揚げされて、衛生管理に十分配慮されて、荷捌き所まで運ばれ、セリにかけられます。ただし、ここまでだと普通の衛生管理型漁港。歯舞の将来の仕掛けはここに体験漁業を持ち込み、さらに歯舞で漁獲された旬な水産物が味わえる漁協食堂までやろうとしていることです。

全国的に漁協食堂は大人気です。遠方であっても漁協食堂を目当てにロングドライブすることも珍しくありません。歯舞の場合、実現すれば、「日本最東端」というキャッチフレーズ付きです。人気が出ないわけがない。もちろん、そこで水揚げされる素材そのものが素晴らしいので、行った人からすると外れ無しです。

実現する際には、名物となるようなメニュー構成は知恵を絞り、「〇〇〇〇を食べに行こうか」という固有名詞が出るようにしたら良いと思います。

④将来の仕掛け2…漁業のまるごと体験

漁協食堂に立ち寄る前には、漁業をまるごと体験できる施設も出来そうです。工場見学のように、高度衛生管理の水産物荷捌きをギャラリーから見学(写真参照)。また、独特の掛け声、指使いのセリをギャラリーから見学(写真参照)。季節ごと、時間ごとに何が見学できるかをしっかり情報発信したら、それを目当てに来る人も出るかもしれません。

もう一つ欲を言うと、漁船から水揚げする風景(岸壁上)も見学できるように工夫してもらいたいです。衛生管理なので、見学者は岸壁に立ち入ることはできませんので、荷捌き所の2階から見せる施設配置をしてもらいたいものです。現実的に難しいかもしれませんが、岸壁屋根の下に見学用の回廊を設けて、より近くで見学できるようにすればさらに魅力的です。屋根の高さはその下の漁業活動に必要なクリアランスによって決まっていますので、回廊を設置をしてしまうと、屋根がより高くなってしまい現実的ではありません。

一つのアイデアとしては、屋根の支柱周りを活用するなんてどうでしょうか。屋根(人工地盤)の上を歩いて行き、岸壁側の柱の周りのところにスポット的に下に降りて2人や3人くらいが見れる小規模なスポットギャラリーを作ったら面白いと思います。漁業まるごと体験というコンセプトで魅力的な体験施設になることを期待しています。

(2) マリンビジョン期成会報告書 契約金額：180,000円(税込)

第2号議案

平成28年度 NPO 法人に関わる収支決算書

会計期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

NPO 法人マリネットワーク

単位：円

平成28年度決算		単位：円			
科 目	科 目	H28 予算 (A)	H28 決算 (B)	(B)-(A)	備 考
1. 収入の部		1,332,816	1,129,510	-203,306	
1. 会費収入		940,000	827,000	-113,000	
	個人会員	390,000	297,000	-93,000	
	法人会員	550,000	530,000	-20,000	
2. 事業収入		360,000	302,500	-57,500	
	漁村地域とそれ以外との交流促進事業	0		0	
	持続可能な漁村地域づくりに係る事業	0	0	0	
	漁村地域の担い手支援に係る事業	30,000	11,000	-19,000	ナレッジサークル参加費
	情報収集及び調査研究	180,000	180,000	0	マリナビジョン報告書作成費
	その他	150,000	111,500	-38,500	総会・交流会会費
3. 預貯金利子		86	10	-76	
4. 寄付金等収		0	0	0	
5. 補助金等収		20,000	0	-20,000	
6. 雑収入		12,730	0	-12,730	
2. 支出の部		1,332,816	1,185,180	-147,636	
1. 事業費		1,050,000	750,436	-299,564	
	①漁村地域とそれ以外との交流促進事業	100,000	185,380	85,380	消費者との交流会(築地)、ナレッジサークル札幌
	②持続可能な漁村地域づくりに係る事業	200,000	144,060	-55,940	ナレッジサークル函館
	③漁村地域の担い手支援に係る事業	200,000	89,902	-110,098	ナレッジサークル羽幌
	④情報収集及び調査研究	200,000	147,186	-52,814	ナレッジサークル歯舞
	⑤その他	350,000	183,908	-166,092	総会会場費、交流会費
2. 一般管理費		282,816	434,744	151,928	
	給料手当	0	0	0	
	消耗品	10,000	43,230	33,230	
	通信費	15,000	12,775	-2,225	
	外注費	0	116,214	116,214	
	新聞図書費	0	51,516	51,516	
	会議費	0	0	0	
	旅費交通費	200,000	208,060	8,060	
	租税公課	0	600	600	
	支払手数料	5,000	2,349	-2,651	
	その他	52,816	0	-52,816	諸会費
当期収支差額		0	-55,670	-55,670	
前期繰越金		1,214,204	1,214,204	0	
当期資産合計		1,214,204	1,158,534	-55,670	

監査報告

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 12 日

NPO 法人マリンネットワーク

理事長 片石 温美 殿

NPO 法人マリンネットワーク

監事 吉水 守

宮下 晃一



私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度における会計の監査を行いました。

諸帳簿、収支決算書、預金通帳および関係書類に基づき監査した結果、その内容が適正かつ経理事務が正確であることを証明します。

第3号議案

平成29年度事業計画

■漁村地域とそれ以外との交流促進事業

(1) 平成29年度 NPO 法人マリンネットワーク総会・講演会

日時：平成29年5月20日（土）

総会：14：00～14：45 講演会：15：00～17：15

会場：TKP ガーデンシティ札幌 アパホテル札幌(参加費無料)

5階5B会議室（北海道札幌市中央区北2条西2-19 TKP 札幌ビル）

【プログラム】

14:00～14:45 NPO 法人マリンネットワーク総会（会員の方が対象です）

15:00～17:15 講演会

・講演「浜の魅力と意思の伝え方」 講師：小西由稀 氏

・トークセッション「生産地の取組みと情報発信について」

スピーカー 小西由稀氏

高谷大喜氏（NPO 法人マリンネットワーク副理事長、

南かやべ漁協大船青年部「真昆布オーナー制」顧問）

ほか

コーディネーター：遠藤仁彦氏（NPO 法人マリンネットワーク理事）

・NPO 法人マリンネットワークの活動報告

片石温美氏（NPO 法人マリンネットワーク理事長）

17:30～19:00 交流会 5階5A会議室

(2) マリンナレッジサークル（漁村勉強会） 札幌で1～2回開催

■持続可能な漁村地域づくりに関する事業

- ・食育活動、都市漁村交流、消費者と生産者の交流を、漁協や漁協女性部など地域と協働で実施

■漁村地域の担い手支援に係る事業

- ・マリンナレッジサークル(漁村勉強会)開催

漁村で1～2回開催（漁業者、研究者、民間企業、行政等の多様な人たちが集まり、地域の課題や様々な対策等についての意見交換）

■情報収集及び調査研究

- ・調査研究業務など
- ・事業の公募など

第4号議案

平成29年度 NPO法人活動に係わる収支予算計画書

会計期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

NPO法人マリンネットワーク

単位：円

平成29年度予算			単位：円	
科 目	科 目	前年度実績	H29予算	備考
1. 収入の部		1,129,510	1,276,010	
1. 会費収入		827,000	896,000	
	個人会員	297,000	366,000	正90人、賛32人(H29.3.31現在)
	法人会員	530,000	530,000	正48口、賛5口(H29.3.31現在)
2. 事業収入		302,500	360,000	
	漁村地域とそれ以外との交流促進事業	0	0	
	持続可能な漁村地域づくりに係る事業	0	0	
	漁村地域の担い手支援に係る事業	11,000	30,000	ナレッジサークル参加費
	情報収集及び調査研究	180,000	180,000	
	その他	111,500	150,000	総会・交流会会費
3. 預貯金利子		10	10	
4. 寄付金等収		0	10,000	
5. 補助金等収		0	10,000	
6. 雑収入		0	0	
2. 支出の部		1,185,180	1,276,010	
1. 事業費		750,436	850,000	
	①漁村地域とそれ以外との交流促進事業	185,380	200,000	
	②持続可能な漁村地域づくりに係る事業	144,060	200,000	
	③漁村地域の担い手支援に係る事業	89,902	100,000	
	④情報収集及び調査研究	147,186	150,000	
	⑤その他	183,908	200,000	
2. 一般管理費		434,744	426,010	
	給料手当	0	0	
	消耗品	43,230	50,000	
	通信費	12,775	15,000	
	外注費	116,214	100,000	
	新聞図書費	51,516	60,000	
	会議費	0	10,000	
	旅費交通費	208,060	150,000	
	租税公課	600	600	
	支払手数料	2,349	3,000	
	その他	0	37,410	
当期収支差額		-55,670	0	
前期繰越金		1,214,204	1,158,534	
当期資産合計		1,158,534	1,158,534	